



Ochanomizu
University

男女間賃金格差からみる奨学金受給が 結婚意思決定に与える影響

お茶の水女子大学 生活科学部・人間生活学科 永瀬伸子ゼミ

チーム構成員: 川上愛、新倉耀子、前川綾音、臼杵ふたば

発表の流れ

- はじめに
- 先行研究
- 分析方法
- 分析結果
- 結論
- 本研究の課題



1.はじめに

- 近年の日本社会では、女性が働くことへの意識は向上
→実際に女性の雇用者数も増加
- 一方、労働人口の内訳を見ると、女性に非正規が多い
→非正規であることで生き方に困難が生じる
例えば、
非正規女性は結婚に移行できない（永瀬2002、酒井・樋口 2005）
収入が低いと未婚に残る（Fukuda 2013, 木村2022）
- 若者の経済負担として、年金や奨学金の返済がある

2. 先行研究 — 結婚意思にかんして

- 国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』独身者調査の中の「結婚の意思」に関する質問
- 「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合・・・
1997年（第11回）調査以降、比較的安定的に推移
一方、2021年（第16回）調査では男女とも前回から減少
18～34歳の男性では81.4%（前回85.7%）
同女性では84.3%（前回89.3%）に。
- 「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者・・・
2000年代に入り増加傾向が続く
第16回調査では男性で17.3%、女性で14.6%に。

2. 先行研究 — 結婚意思にかんして

- 『出生動向基本調査』 独身者調査の中の「結婚の意思」に関する質問

- 働き方別・結婚意思の特徴・・・
就業状況別に一年以内の結婚意思をみると、

男性・・・正規の職員、自営業主・家族従業者・内職、派遣
嘱託・契約社員の6割前後が結婚意思を示した

一方で、パート・アルバイトは37.6%無職・家事は25.3%と少ない

前回調査と比べると、男性では、自営業主・家族従業者・内職、パート・アルバイト、無職・家事の男性で、一年以内の結婚意思のある人が減少。

女性・・・就業状況による違いは男性ほど顕著ではなかった

正規の職員、パート・アルバイト、自営業主・家族従業者

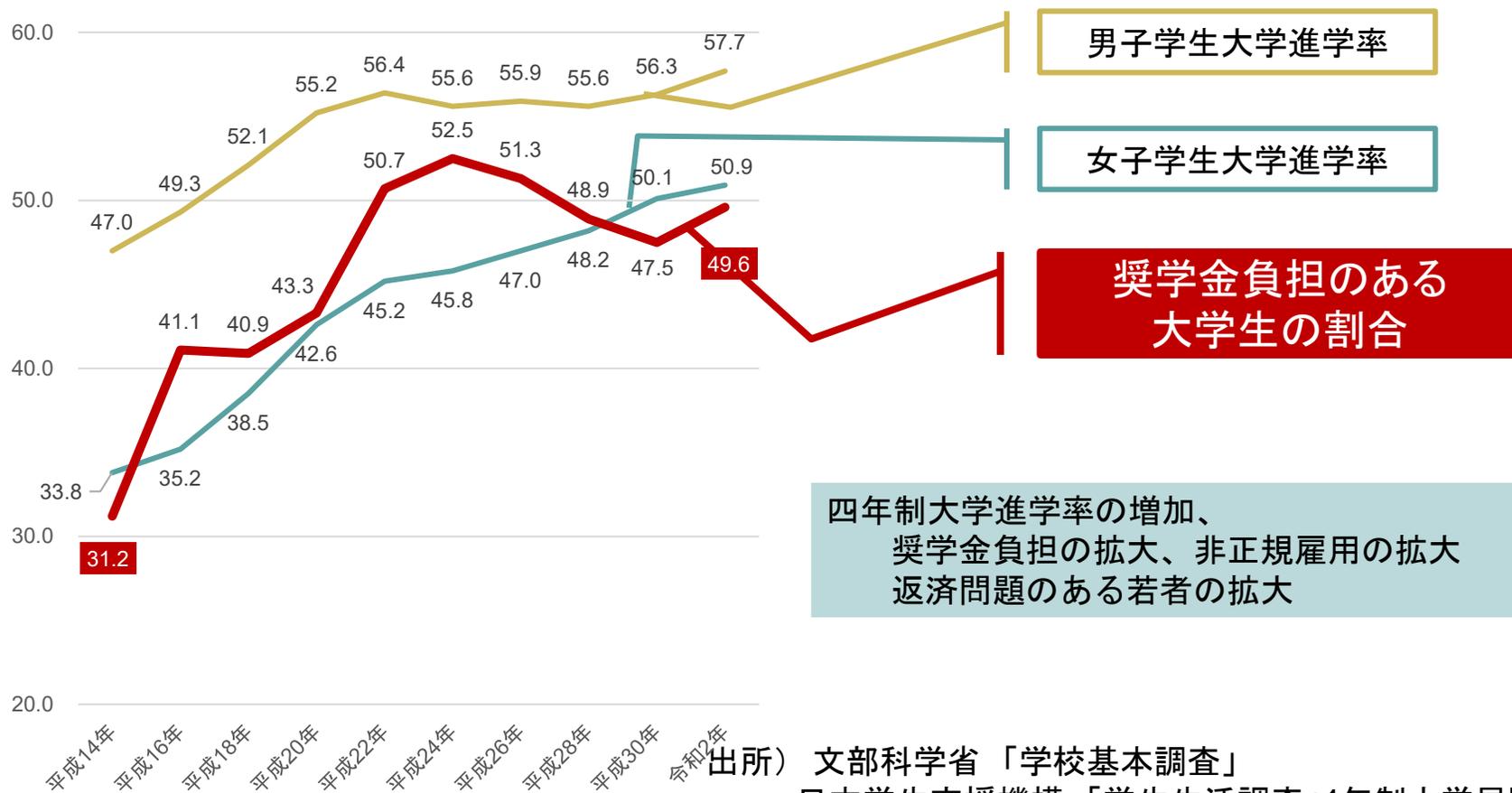
内職のいずれでも約3分の2が一年以内の結婚意思を示した

無職・家事の女性で一年以内の結婚意思を示したのは47.2%で、前回調査の62.7%から低下した。

2. 先行研究 — 結婚意思にかんして

- 稼働力の低い女性・非正規雇用の女性が抱える困難
→ **結婚移行のタイミングの遅れ**
- 1990年代以降に結婚に関する意思決定を行った1960年代から1980年代出生コホートの女性を対象に、稼働力が結婚形成および配偶者選択に及ぼす影響の変化を検証。男女個人の結婚行動を変化させる主要因が男性の経済的地位低下であることを示した。そのため、結婚相手としての稼働力の基準を満たす男性が相対的に減少したことで、以前に比べると稼働力の低い女性が結婚しにくくなったかもしれないと説明する。（木村・2022）
- 結婚移行のタイミングは、男性ばかりでなく、女性についても非正社員の職に就いている場合に遅れ、正社員の職に就いている場合に早まる可能性が高いことを明らかにしている。（永瀬・2002）

2. 先行研究 ー奨学金にかんして



出所) 文部科学省「学校基本調査」
日本学生支援機構「学生生活調査」4年制大学昼間部

2. 先行研究 — 奨学金にかんして

■ 「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」

- 労働者福祉中央協議会（以下、中央労福協）が過去に2015年、2018年、2022年の3回にわたって調査を実施

最新の調査結果のポイントは5点あり、うち3点が奨学金を理由に不安を抱えたもの

- ① 前回調査（2015年、2018年）と同様、奨学金返済が「結婚」「出産」「子育て」に影響を及ぼしており、新たに「日常的な食事」や「医療機関の受診」など、健康面にまで影響が及んでいる。
- ② 返済が苦しいと回答する人が半数にも及び、コロナ禍で返済が苦しくなった層も一定程度確認。
- ③ 8割以上が子どもの将来の教育費負担に不安を抱えている。

2. 先行研究 ー奨学金にかんして

■ 「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」

- 労働者福祉中央協議会（以下、中央労福協）が過去に2015年、2018年、2022年の3回にわたって調査を実施

最新の調査結果のポイントは5点あり、うち3点が奨学金を理由に不安を抱えたもの

- ④政府が2024年度より導入を予定している大学院授業料後払い制度（出世払い）の導入にあたっては、出世のイメージが平均700万円を超えている。
- ⑤返済負担の支援策として税制支援を求める声が多い。

3.分析の経緯

- 先行研究より・・・
奨学金の返済がライフイベントの決定に影響していることが明らかになっている
(調査対象に既婚男女が含まれているため、子育てや子どもの教育費負担への不安につながっていることも読み取れる)

奨学金受給が生活に影響していること、また雇用や稼働力が結婚移行に関連していることから、奨学金の有無もまた結婚移行に影響し、
さらに男女間で異なるのではないかと推測

→独身男女の結婚以前の意識については、さらに検討する必要がある
そのため、本調査では独身男女の奨学金受給に注目することとする。

4. 分析方法

使用するデータ

「独身男女のライフプランと金融リテラシーに関する調査」

(2021年10月実施)

調査対象：全国25～44歳独身男女

サンプル数：3200 (25-29、30-34、35-39、40-44歳、男女同数、うち正社員3分の2、残りを正社員以外として割り当て)

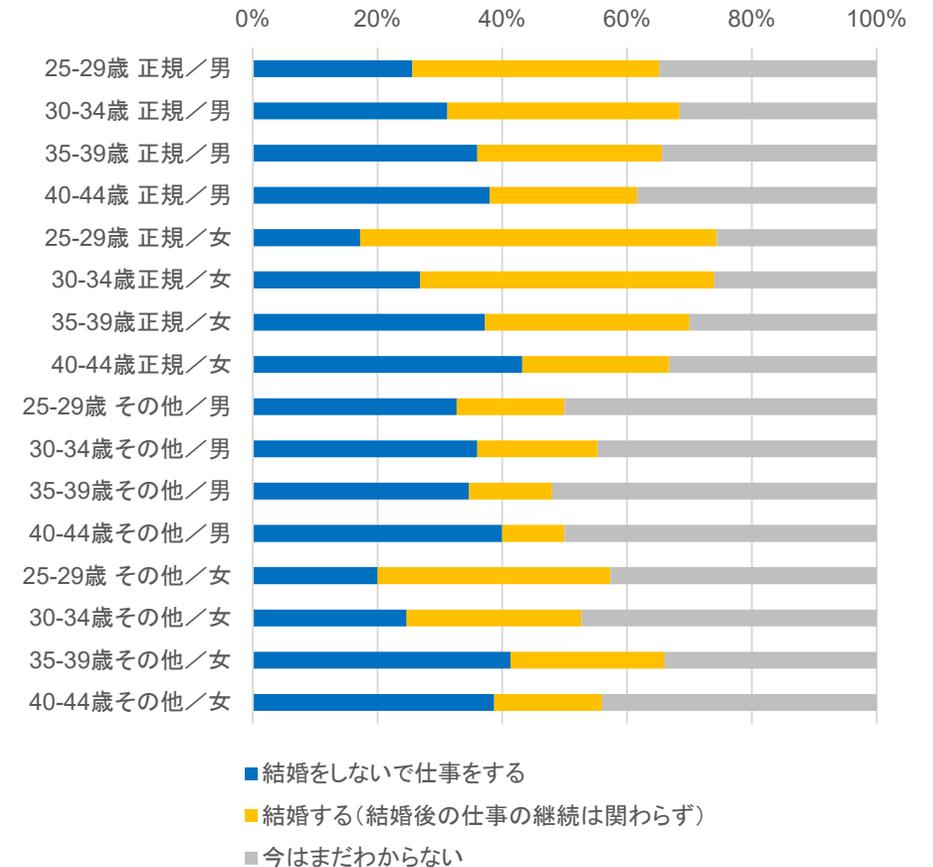
※現実の人口では独身男女は年齢が上がるほど縮小する点に注意。

- 分析ツール：Excel、Stata

5. 分析結果

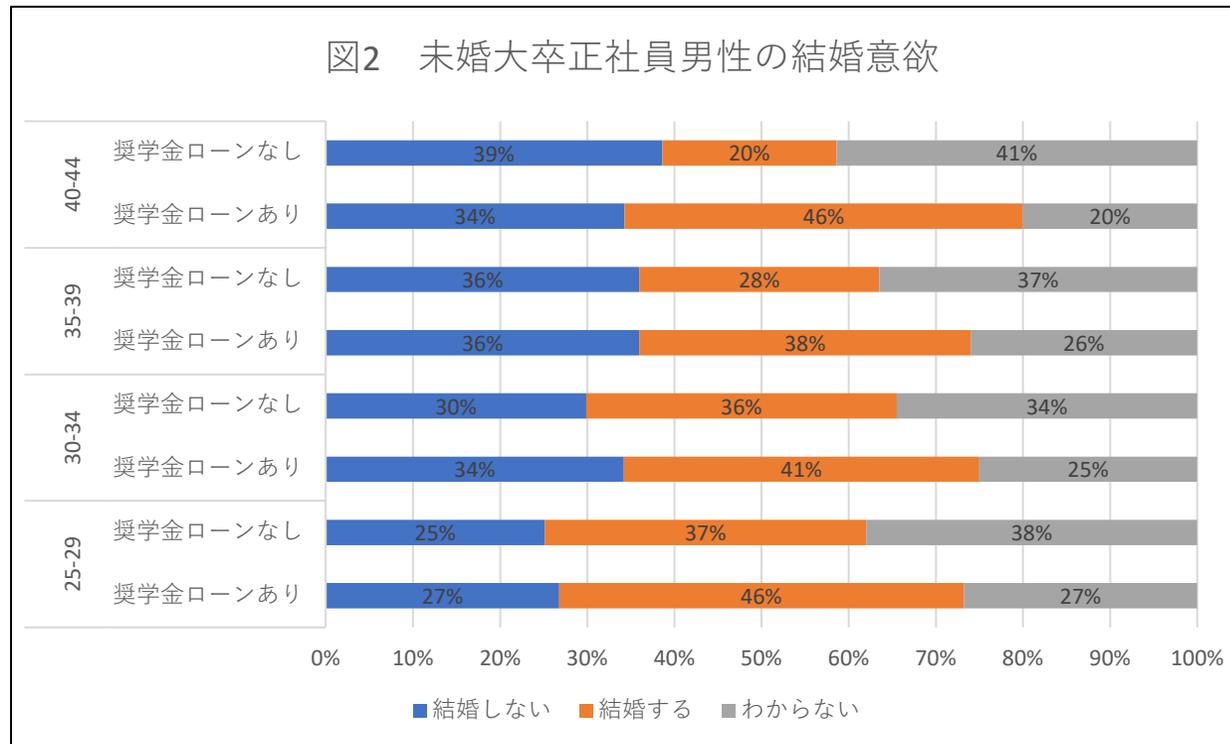
—結婚への考え方

- どの年代でも、男女共に、正社員の方が結婚意思が高い。
- 特に男性では、「正社員以外」の者の結婚意思が低い。
- 全体に、加齢とともに結婚意向は低下していく。
- ただし、「正社員以外」の男性に関しては、25-29歳層を含め、結婚希望は高くない。



5.分析結果

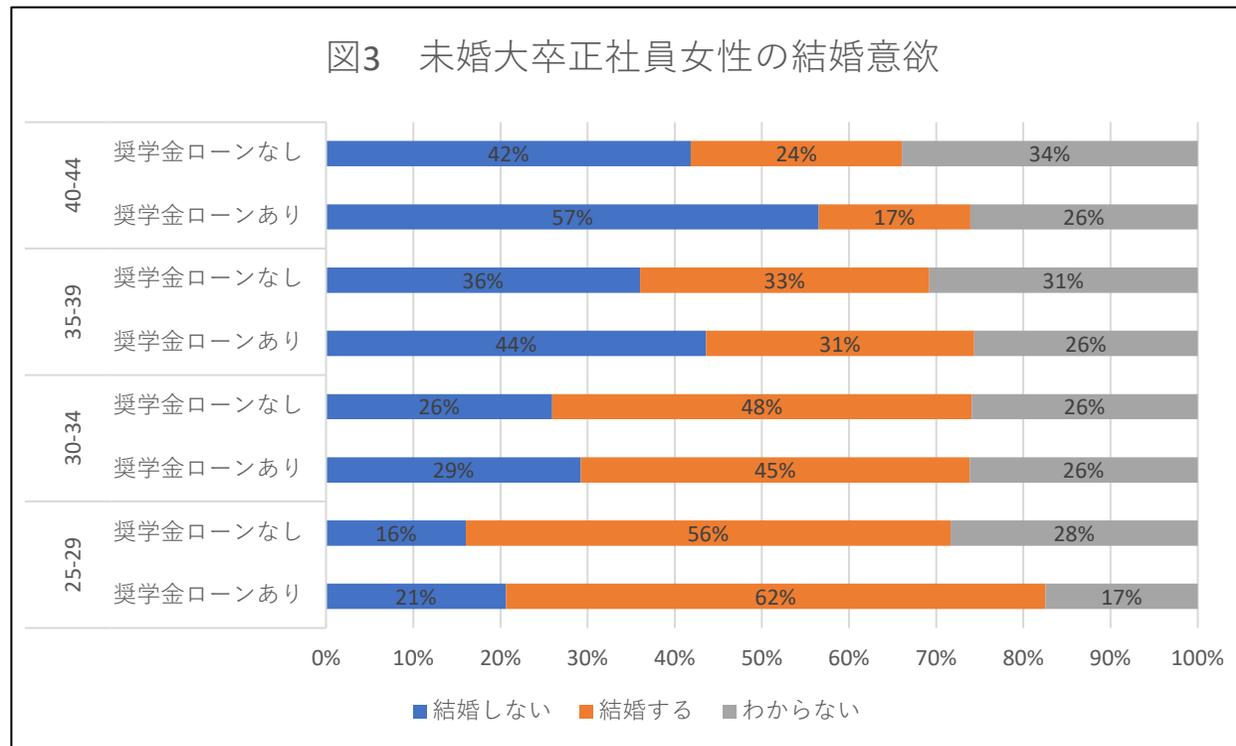
一奨学金を抱える人の結婚に対する考え



- 正社員男性については、予想に反して奨学金があるかどうかによって結婚意志が下がることはなく、むしろ奨学金のある未婚大卒男性の方が結婚意欲は高い
- 奨学金がある者の方が「わからない」が少ない

5.分析結果

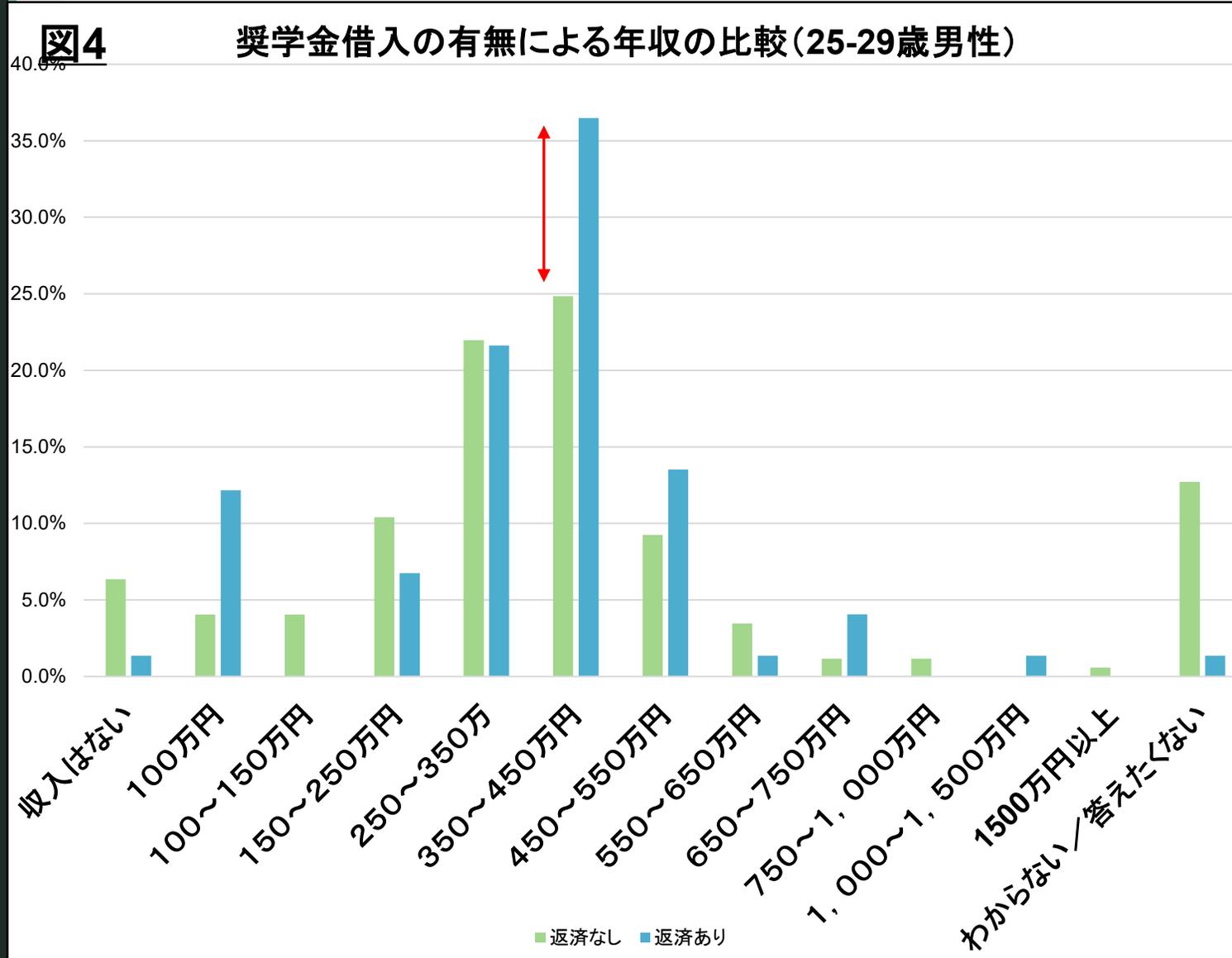
一奨学金を抱える人の結婚に対する考え



- 女性は、35歳以上になると、奨学金がない者と比較して、ある者の結婚意欲が下がる傾向があるようである。

5.分析結果

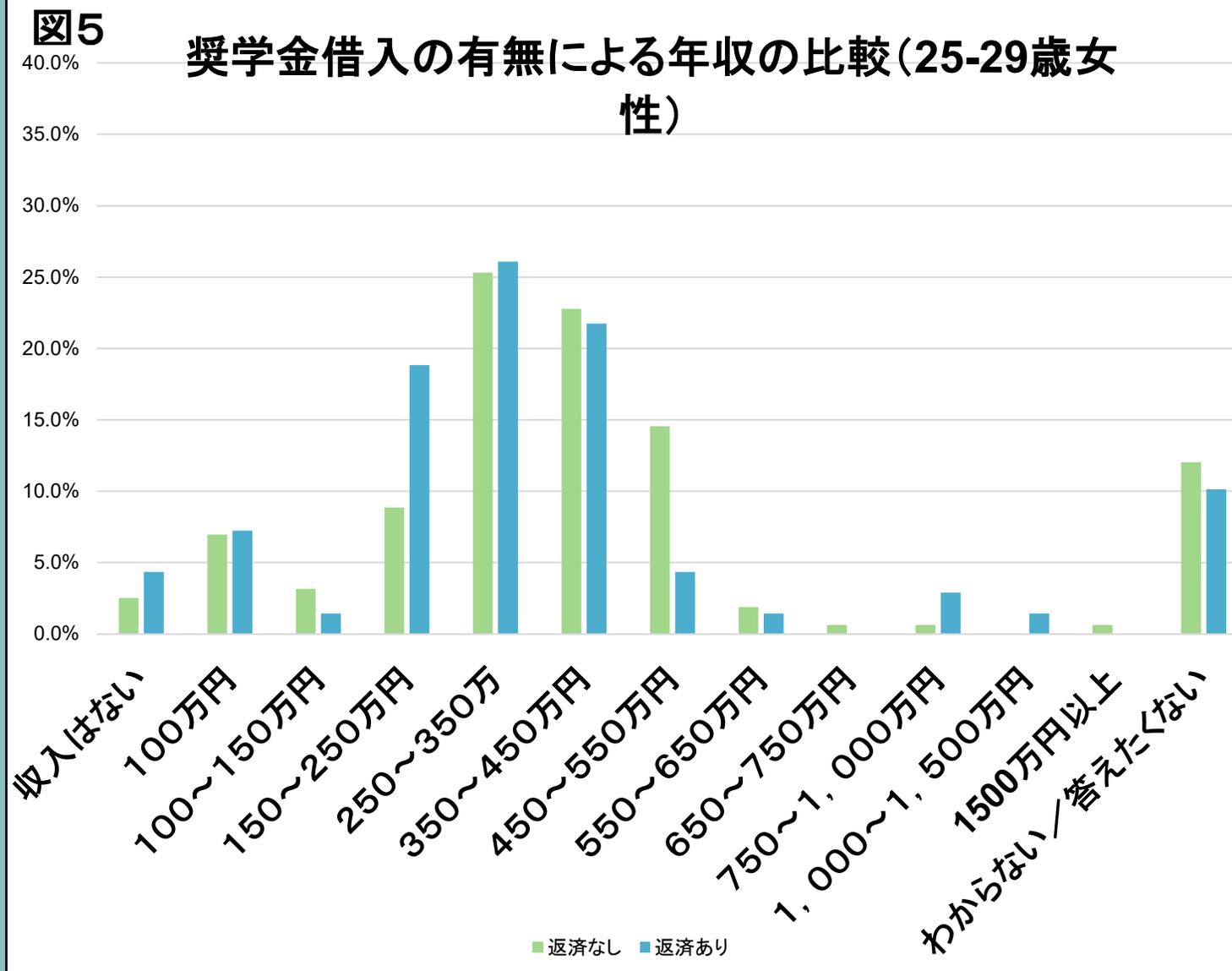
▼一若年男性の奨学金借入の有無と年収の関係



- 100万円未満の範囲では、奨学金がある人の方がいない人より7%多い
- 100万円以上250万円未満の範囲では、奨学金がない人がある人よりも多い
- 250万円以上350万円未満の範囲で横並びになる。
- この範囲を分岐点に、350万円以上550万円未満の範囲では、奨学金がある人の割合が大幅に増加する。
(差は12%程度)
- 100万円未満の比較的少ない収入で奨学金返済がある人が12%程度いるようである。

5.分析結果

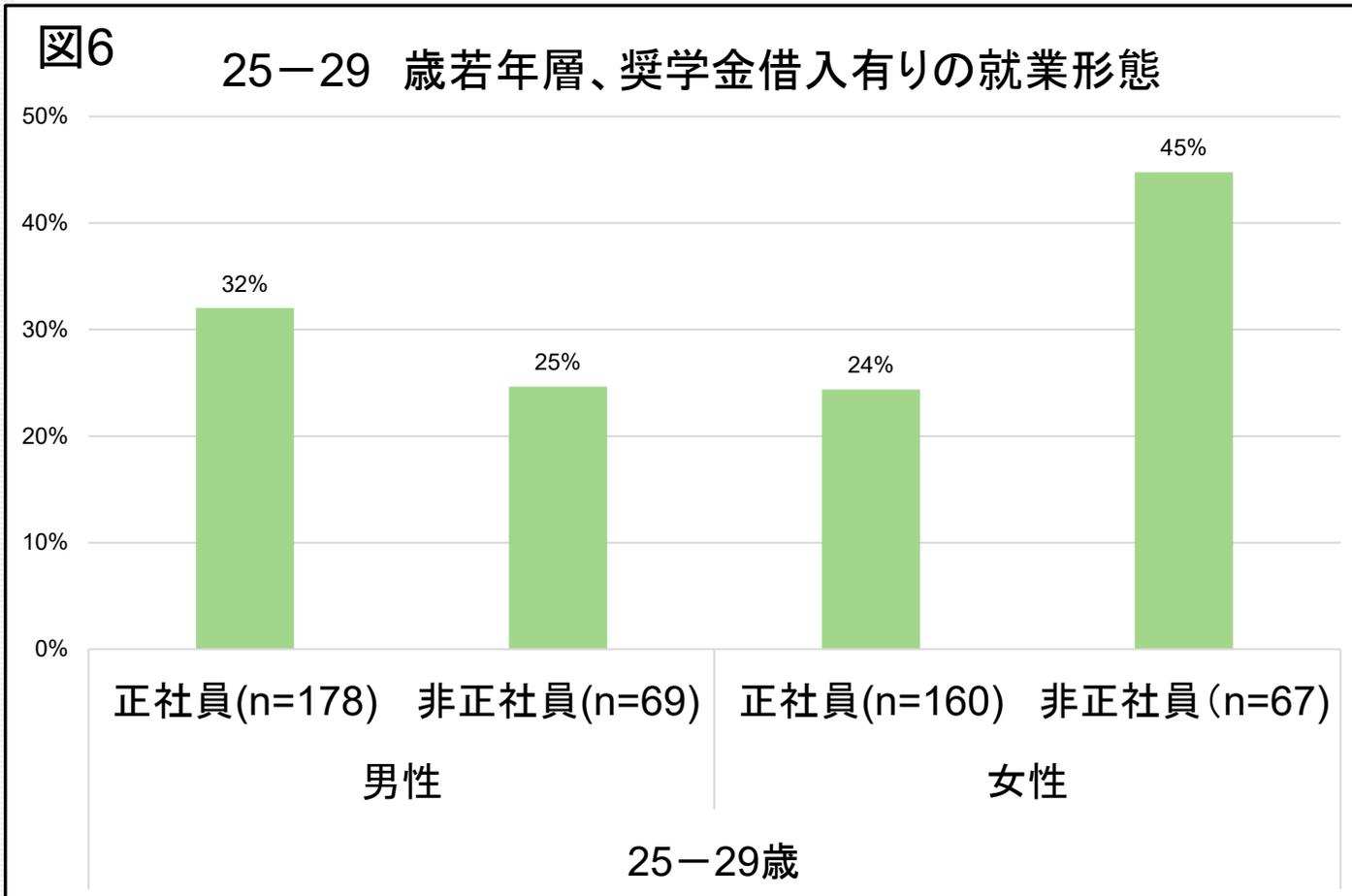
一若年女性の奨学金借入の有無と年収の関係



- 100万円以上150万円未満の範囲を除いた、350万円以下の収入範囲ではいずれも、返済なしの人よりも返済ありの人が多い
- 350万円以上の範囲を超えると、返済なしの人の割合が多くなる
- 150万から250万未満の比較的年収の少ない範囲に、奨学金返済者が多い。
(19%程度→5人に1人)

5. 分析結果

一奨学金の借入と就業形態



奨学金の借り入れがあると、、、

- 男性の場合、正社員の方が非正社員より7%程度多い。
- 女性の場合、正社員の方が非正社員より21%程度少ない。

5.分析結果

一若年男女の奨学金借入の有無と年収の関係

男性

- 100万円未（奨学金の借り入れが）ある人 > ない人
- 100万円以上250万円未満 ある人 < ない人
- 250万円以上350万円未満 ある人 ≒ ない人（横並びとなる）

- この範囲を分岐点に、、、
350万円以上550万円未満 ある人 > ない人（差が12%程度）

- 100万円未満の収入範囲では、奨学金返済がある人が12%程度いる。

5.分析結果

一若年男女の奨学金の借入の有無と年収の関係

女性

- 350万円以下（100万円以上150万円未満を除く）ある人 > ない人
- 350万円以上の範囲を超えると、返済なしの人の割合が多くなる。
- 150万から250万未満の年収は、奨学金返済者が多い。

6. 結論

- 奨学金という側面から見ると…
- 男性
奨学金を得て大学に進学した場合と、そうでない場合で比べて、前者の方が、賃金が高い場合も見られた
→奨学金という形での大学投資に一定の成果があると言って良い。
- 女性
そもそも卒業後において男女で賃金格差がある。また奨学金を得ていても、非正規雇用にはしか就けない者がより多く見られ、貧困に陥る可能性があることがわかった。また最近の研究から、女性も男性同様、高収入の方が結婚に移行しやすいことがわかっている。
→非正規雇用で奨学金返済を抱えた女性は貧困に陥る上に、家族形成が困難になる可能性がある。

7. 本研究の課題

- 今回はExcel・stataを用いた分析結果を可視化し、記述統計的に発表を行った
- しかし、今回は検定を行なっておらず、データが統計的に優位であるのかについては不明である
→そのため、分析結果の解釈は行なっていない。
- 今後は検定を行い、今回用いたデータから読み取れた傾向について、統計的に優位であると言えるのかを検証する。
また、分析結果についていかに解釈を行うことができるのかについて検討する。
- 以上二点の課題に取り組み、本研究のさらなる発展に努めたい。

参考文献・引用元

- Fukuda, Setsuya, 2013, “e Changing Role of Women’s Earnings in Marriage Formation in Japan,”e Annals of the American Academy of Political and Social Science, 646 (1): 107–28.
- 木村裕貴,2022「女性の稼働力が結婚形成と配偶者選択に及ぼす影響の変化」, 『家族社会学研究』, (34 (2):93-106).
- 金融広報中央委員会, 2019「金融リテラシー調査 2019年」.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2016「第16回出生動向基本調査(結婚と産に関する全国調査)」(2023年11月17日最終取得,https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp).
- 永瀬伸子,2002「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』(58:22-35).
- 労働者福祉中央協議会, 2023「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」.
- 酒井正・樋口 美雄,2004「フリーターのその後;就業・所得・結婚・出産」, 『日本労働研究雑誌』,(47:29-41).
- 総務省, 2023「令和4年就業構造基本調査」.